

県評しずおか

静岡県労働組合評議会

〒422-8062
静岡市駿河区稲川2-2-1
セキスイハイムビルディング7階
TEL 054-287-1293 FAX 054-286-7973
Eメール kenpyo@mail.wbs.ne.jp



若者の活発な労組活動など、要求を基礎に大胆に変革した経緯を話す黒沢さん＝12月1日、国民宿舎奥浜名湖



賃上げを 第一に掲げ闘おう 19春闘討論集会

12月1日～2日、浜松の国民宿舎奥浜名湖で19春闘に向け「春闘討論集会」が開かれ、各単産・地域から42名が参加し熱心に討論しました。

菊池仁県評議長から「外国人労働者問題や、水道事業の民営化について国会で強行しようとしているなか、浜松市では全国に先駆け導入しようとしている。また、来年には消費税を10%に上げようとしているこの状況での春闘だ。賃上げを第一に掲げ闘っていくべき、討議を深めてほしい」とあいさつがありました。

講演を、全労連の黒沢幸一事務局長が「全労連×19国民春闘」と題し行いました。全労連の19春闘

全労連病院労組から報告がありました。

東海大王パッケージ労組の「会社は厳しいというが財務諸表も出さない。小手先の回答で誠意が見られないとストに突入しました」「ストライキには全組合員が参加し早番・遅番が2時間ずつ行いました。その

健康に働き続けるには 労働組合の役割が大きい はたらくみんなの元気の出る集会

1月25日（日）静岡県産業経済会館において、「はたらくみんなの元気の出る集会PART23」が50名の参加で開催されました。

集会に先立ち、恒例「あなたのお時給どんだけ」のシール投票を実施しました。日曜日にしては人通りが少なかつたのですが、55人の投票がありました。非正規は858円～900円にほぼ集中しており、正規は最低生計費1419円以上に集中していました。シール投票を始めた頃のように、非正規は最賃に貼り付く状況です。今回は、最賃違反はありませんでした。

集会では、静岡県働く者の安全と健康を守るセンター事務局長の相曽茂さん（写真）に「長時間過密労働に陥らないために」としてご講演いただきました。労災で働くことができなくなっ

結果妥結の最低ラインに届いたことで妥結しました。全労連病院労組では「毎年ストライキで闘い要求の前進を図っている」等の報告は、19春闘を闘うに当たって大いに参考となるものでした。

子どもの貧困はなぜ起こる

人間らしい生活を！いのちを守る
第3回静岡県民のつどい

11月11日静岡市内で「人間らしい生活を！いのちを守る第3回静岡県民のつどい」が開かれました。養輪明子名城大準教授が「子どもの貧困はなぜ起こる」と題して記念講演し、子どもの学習支援や子ども食堂を運営している方たちや歯科医師の方によるシンポジウムなどが行われました。

養輪さんは、子どもの貧困は親の貧困から発生しているとし、それが子どもへと連鎖していることから、社会保障の充実、最低賃金を上げていくことの大切さを語られました。長い間非

労働組合に 加入して解決しよう

全国一斉労働相談ホットライン

11月30日「労働相談ホットライン」を午前10時から午後7時まで実施され、6人の労働相談員が対応しました。

相談の内容は「勤務日数にばらつきがあるが、年次有給休暇は何日与えられるか。又、賃上げ交渉をしたいがどうしたら良いですか。」（パート従業員）「有期雇用期間や低賃金、

臨時講師の方には、「職場にある労働組合に相談して労働実態を明らかにし地域の労働組合と連携して社会問題化させよう」と対応しました。

国民を愚弄する暴挙！



一コマ漫画



切実な相談に応える相談員＝11月30日、静岡県評議会



静岡市の繁華街を「浜岡原発再稼働反対」と訴えパレード＝11月18日

東海村だけが、再稼働の同意の権限を独り占めするのは正義ではない

11月18日（日）浜岡原発の再稼働をゆるさない「11・18ひまわり集会in静岡」（実行委員会主催）を静岡市葵区の駿府城公園東御門前広場で開催し県内外から1000人が参加しました。

11・18ひまわり集会in静岡

実行委員会を代表して林克さんは「私たちは24万筆の署名を県に提出し、静岡県知事は私の任期中には再稼働に同意しないと誓った。浜岡原発は東海地震の震源域の真上に立っている。お年寄りや入院患者が避難できない再稼働は絶対してはならない」と、あいさつしました。

元東海村村長の村上達也さんは、「東海村だけが、原発再稼働の同意の権限を独り占めするのは正義ではないと、東海原発30km圏市長によびかけ、首長懇談会を結成した」「東海第2原発の再稼働をめぐり、日本原電と事前了解を得る事前協定を締結した」と経過を説明しました。

村上さんと一緒に脱原発首長会を呼び掛けた。前湖西市長の三上元さんは「原発が止まるまで死なないぞ、皆さんも止まるまで死なな

いぞ」と決心してください」と訴えました。

経産省前で撤去された脱原発デントを反原発図書館として全国へ貸し出している館長の早川由美子さんは「文化の力は大きい、その力を最大限生かして活動していましよう」と、経産省前デント広場の城田純生さんは「デントはつぶされが経産省前で毎日座り込みをやっている」と話され

教育全国署名 11,373筆

子どもと教育を考える静岡県民会議



県議会議長へ請願署名を提出＝11月29日、議長室

子どもと教育を考える静岡県民会議は11月29日、教育全国署名11,373筆を渥美静岡県議会議長に提出しました。その後吉林副知事と木苗教育長にも要請をしました。

それに対して「地道な署名の努力、ご苦労様。いずれの請願項目も理解できる。学校の設備が悪いのはそう思う。時代に合った学校にしたい」（議長）「定数の弾力化や加配措置など引き続き国にお願いしていきたい。静岡県としても教育を大事にするのは従来から基本姿勢だ。予算は国の絡みもあるんで、国に対して提案と言う形で意見を出している」「エアコンについて、

子どもと教育を考える静岡県民会議は11月29日、教育全国署名11,373筆を渥美静岡県議会議長に提出しました。その後吉林副知事と木苗教育長にも要請をしました。

それに対して「地道な署名の努力、ご苦労様。いずれの請願項目も理解できる。学校の設備が悪いのはそう思う。時代に合った学校にしたい」（議長）「定数の弾力化や加配措置など引き続き国にお願いしていきたい。静岡県としても教育を大事にするのは従来から基本姿勢だ。予算は国の絡みもあるんで、国に対して提案と言う形で意見を出している」「エアコンについて、

ました。

2018年3月「原発ゼロ基本法案」を共同提案した3野党から代表参加があり、自由党からは日吉雄太衆議院議員、日本共産党から島津幸広前衆議院議員、立憲民主党の松井雄介衆議候補が連帯のあいさつをしました。

集会後、静岡市の繁華街をパレードし「原発なんかいらぬや」子どもを守ろう」と訴えました。

職場の安全衛生を実現するために

静岡県安全健康センター No. 56

非常勤・非現業の公務災害の申請権

1. 問題の背景

地方公務員の公務災害（労災）は制度が複雑です。常勤職員は地方公務員災害補償法（以下地公災法という）が適用されます。非常勤職員のうち現業職員（土木、建築、運送、教育など）は労災保険法が適用されます。つまり民間の「労災」と同じように扱われます。非常勤職員のうち非現業職員（管

いなくったのです。

2. 総務省の新たな通知

今年7月20日、総務省は各自治体に通知を出し、新たな「ひな形」を付け加えたのです。それによると、労災にあった職員や遺族の申し出があった場合にも、労災に申請があつたとするよう追加したものです。つまり非常勤・非現業の職員も労災申請ができるようになります。総務省は以上の改訂にあわせた条例の改正を促しています。

3. 調査によれば

4月の段階で8割の自治体は既に本人・遺族の申請を認めていました。残り2割の自治体が申請できないとしており、これらの自治体での条例の改正が求められます。臨時・非常勤の地方公務員は約64万人おり、うち21万人が69条対象者とされています。

4. 最近の公災（労災）

はパワーハラスメントが原因であることが多く、これまでのやり方では原因者が判断者に重なることになり、極めて不合理であることが指摘されていました。

リニア新幹線工事は安全か

リニア新幹線を考える静岡県民ネット



リニア新幹線を考える静岡県民ネット

ワークは、11月10日、静岡市葵区の産業経済会館で地質学者の塩坂邦雄氏（写真）を招き「大井川の水減少問題と南アルプスの地質」について講演をしました。

塩坂氏は、南アルプスのトンネル工事によって大井川の流量が減少する問題で、「JRは減少分の毎秒2トンを戻すと言っているが、

静岡県労働研究所 No45

韓国労働運動等の調査で、なぜ大幅な最低賃金引き上げが実現したかというのを伺うために「韓国非正規労働センター」を訪問しました。

イ・ナムシン所長（写真）は、スーパーマーケットの解雇撤回闘争を扱った「明日へ」という映画の準主役のモデルとなった方で、

韓国の労働事情

最低賃金引き上げの力

その2トンの根拠がない。垂直のボーリング調査は1か所しかやっていない。データは不十分だ。たとえ、2万トンに戻すとしてもその根拠はない。南アルプスはその成り立ちから破砕帯を伴っている。破砕帯は断層運動により岩石が粉々に砕かれた部分が一定の幅をもち、大量

の地下水を滞留している、掘削時、滞留した水が一気に噴出し、もどす水もなく」と解説。また「トンネル工事に伴い、残土は後楽園球場の約50杯分出るとされ、大井川燕沢に盛土する計画と言っているが、集中豪雨時には土石流が発生する。」と、リニア新幹線工事の危険性を強く訴えられました。

取っています。

もともと最低賃金1万ウォン（約千円）の要求は、最初にアルバイト労働組合が政治的な主張として掲げ、その後、ナショナルセンターの民主労総が公式見解として要求しました。前回の大統領選挙の時に全ての候補者が最低賃金1万ウォンを公約として掲げ、当選したムン・ジェイン大統領の下で大幅引き上げが実現しました。

最低賃金委員会の労働者代表委員に入って4年目となります。これまで最低賃金委員会、情報公開と2桁以上の引き上げ率を主張してきて、一定の成果を勝ちました。



今後は経済の循環を良くするために、社会的弱者である非正規労働者と自営業者の連帯を考えなければいけないということでした。